

突風等短時間予測情報利活用検討会

(第1回)

日時：平成19年7月12日(木)

10時00分～12時00分

場所：気象庁大会議室

議事次第

1. 開 会

2. 気象庁長官あいさつ

3. 委員等の紹介

4. 議 事

- (1) 突風等短時間予測情報(仮称)の発表に向けた取り組み
- (2) 平成19年度末発表予定「突風に関する府県気象情報(案)」
- (3) 業務化に向けた課題と取り組み

5. 閉 会

突風等短時間予測情報利活用検討会

開催趣旨

平成 18 年 9 月の宮崎県延岡市、11 月の北海道佐呂間町など、竜巻等の突風による大きな災害が相次ぎました。

気象庁では、雨と風の動きを 3 次元で連続的に監視できる気象ドップラーレーダーの整備や、数値予報モデルの精緻化を進め、竜巻等の突風や短時間強雨、雷等（以下、これらを「突風等」と言う。）の、非常に激しい現象に対する監視・予測技術の向上を図るとともに、これらをもとに、突風等に警戒を呼びかける「突風等短時間予測情報（仮称）」の発表を平成 22 年度から開始すべく準備を進めているところです。

この「突風等短時間予測情報（仮称）」は、これまでの気象情報とは異なり、現象の発現時間が短く、空間的にも極めて小規模な突風等、非常に激しい現象を対象としていることから、現在の科学技術を最大限に活かしても、すべてを捕らえられるわけではありません。従って、このような情報を有効に利用して、防災・減災の効果を挙げるためには、情報の内容、発表形式、伝達・利用方法等について、事前に十分な検討を行う必要があります。

これに対処するため、気象庁では、学識経験者、地方公共団体、報道機関等、関係の機関から参加を求めて『突風等短時間予測情報利活用検討会』を開催し、ご意見等をいただくこととしました。

検討内容及びスケジュール

検討会は、平成 19 年度と平成 20 年度に分けて設置します。

平成 19 年度は、平成 22 年度からの予測情報に先駆けて発表を開始（平成 20 年 3 月）する新たな府県気象情報（竜巻注意情報）の内容、発表形式等について検討を行います。

平成 20 年度は、平成 22 年度からの予測情報について、提供開始当初から防災効果を踏まえた天気解説や防災端末の構築がなされるよう、利用上の留意点や利用例等について検討を行う予定です。検討結果は、ガイドラインとしてまとめ、年度末に公表する予定です。

突風等短時間予測情報利活用検討会 委員等名簿

座 長

たなか あつし
田中 淳 東洋大学 社会学部社会心理学科 教授
(日本災害情報学会 企画委員会委員長)

委 員

きむら たくろう
委員 木村 拓郎 社会安全研究所 所長

さとう かつし
委員 佐藤 勝士 宮崎県 総務部危機管理局長

たかはし たみお
委員 高橋 民夫 文化放送 編成局報道制作部 防災キャスター

たけい なおき
委員 竹井 直樹 日本損害保険協会 業務企画部長

たむら ゆきお
委員 田村 幸雄 東京工芸大学 工学部建築学科 教授
(日本風工学会 会長)

にいの ひろし
委員 新野 宏 東京大学海洋研究所 教授
(日本気象学会 理事長)

やぎした なおみち
委員 柳下 尚道 東日本旅客鉄道株式会社 鉄道事業本部安全対策部長
(鉄道気象連絡会 副会長)

やなぎはし けん
委員 柳橋 健 東京電力株式会社 電力流通本部系統運用部長
(電力気象連絡会 会長)

やまざき のぼる
委員 山崎 登 日本放送協会 解説委員

敬称略 五十音順

政府行政機関

とりす えいじ
鳥巢 英司 内閣府 参事官(災害予防担当)

かなだに やすひろ
金谷 裕弘 総務省消防庁 国民保護・防災部防災課長

たむら よしまさ
田村 義正 国土交通省総合政策局 技術安全課長

かずさ しゅうへい
上総 周平 国土交通省河川局 防災課長

突風等短時間予測情報利活用検討会 座席配置表

気象庁大会議室

平成 19 年 7 月 12 日 (木) 10:00 ~ 12:00

